

I. 事業事例編アウトライン

目的と位置づけ

1. 復興事業の概要

1. 1 復興事業のプロセス

復興基本計画の策定後、被災地での復興事業開始までの全体の流れを整理した。

1. 2 復興パターンの策定と分類

津波の被災状況、市街地特性、地理的特性を基に策定された復興類型パターンについて整理した。

(1) 復興パターン策定の流れ

(2) 被災自治体における復興パターンの分類

1. 3 復興事業全体の概要

多様な復興事業について事業対象や分類を整理、住宅再建事業に着目した。

(1) 復興事業の定義

(2) 着目する復興事業

2. 住宅再建事業の概要

2. 1 着目する主な住宅再建事業

事業事例編で対象とする住宅再建事業を抽出した。

2. 2 防災集団移転促進事業

(1) 事業の内容

(2) 事業の基本的なフロー

2. 3 土地区画整理事業

(1) 事業の内容

(2) 事業の基本的なフロー

2. 4 災害公営住宅整備事業

(1) 事業の内容

(2) 事業の基本的なフロー

3. 調査事例からみる住宅再建事業推進の課題と工夫

被災自治体(大船渡市、宮古市、石巻市)への調査から、住宅再建事業を推進する上での課題と工夫を整理した。

3. 1 調査の対象

3. 2 大船渡市

3. 3 宮古市

3. 4 石巻市

Ⅲ. 調査事例

□岩手県(大船渡市、宮古市)

□宮城県(石巻市)

I. 事業事例編の目的と位置づけ

復興事業の円滑かつ迅速な推進のために、事例から得た知見と実務者との検討を重ね、復興まちづくり創形成 事業事例編としてとりまとめた。

(1) 目的

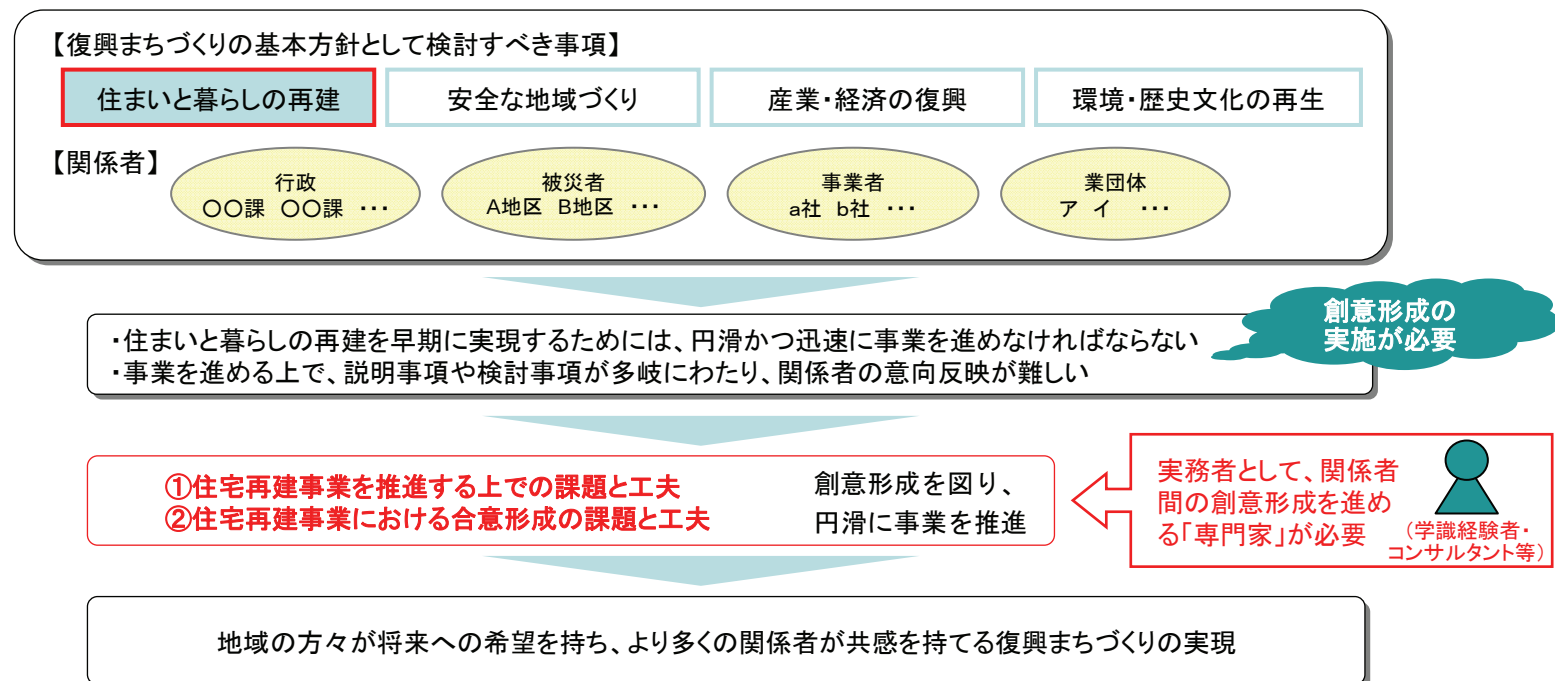
(背景) 現在、被災自治体では、復興計画の具現化に向けて事業が本格的に進んでいる。そのような中、事業の円滑かつ迅速な推進に対して、合意形成は最重要課題の一つであると考えられる。特に、住まいを失われた被災者の方々が、一日でも早く元の生活を送れるようにすることを目的に推進される住宅再建のための事業においては、被災者の多様な意向への対応など合意形成が最も重要視されているといえる。

(目的) ①合意形成が重視される事業として、住宅再建事業に着目
②被災自治体への調査をもとに、住宅再建事業を推進する上での課題と工夫について整理

(2) 位置づけ

1) 事業推進における創形成の位置づけ

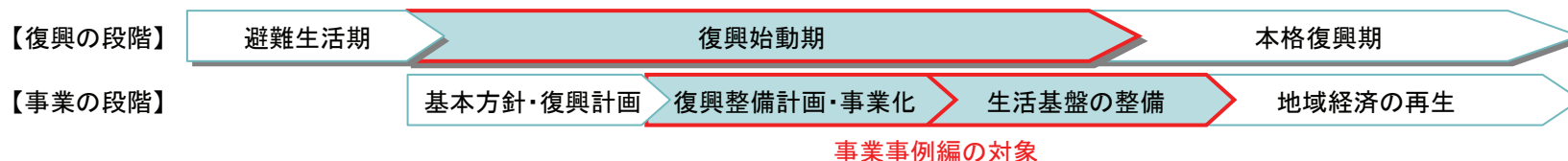
- 被災地の一日も早い復旧・復興、新たな生活基盤の整備は最も優先される事業と考えられる
- 被災者のための復興まちづくりの基本方針においても住まいと暮らしの再建は最も重視される事項である
- 住宅再建のための事業推進においては、説明事項、検討事項が多岐にわたり、関係者の意向反映が難しい
- このため、住宅再建事業推進のための創形成に着目し、被災地における事業の現状や円滑に推進する上での課題と工夫をまとめる



I. 事業事例編の目的と位置づけ

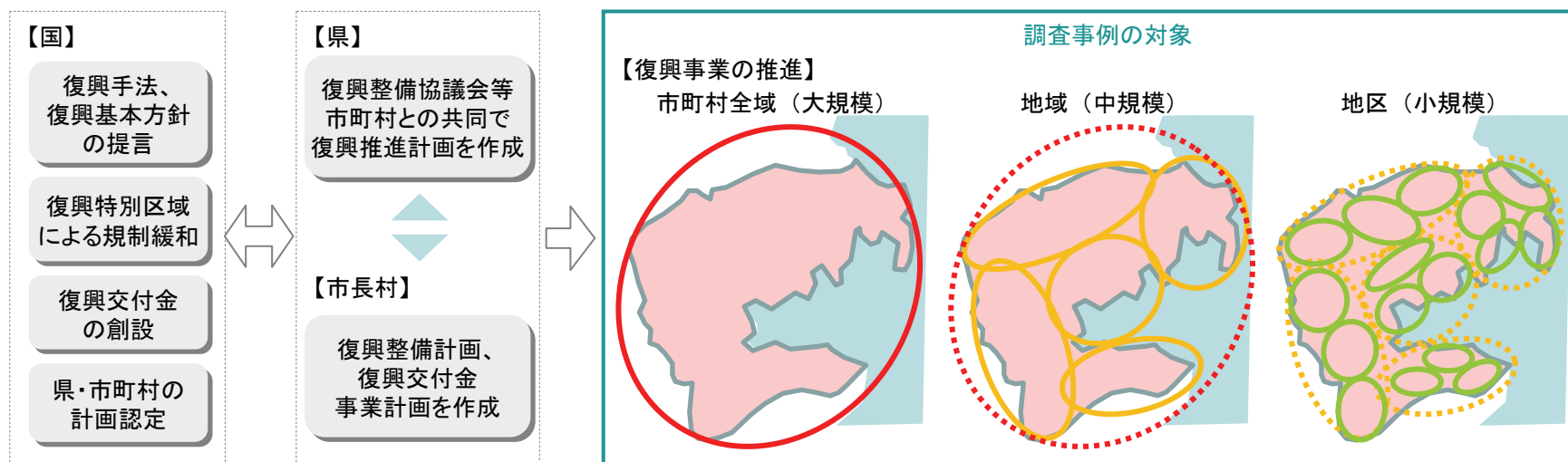
2) 時間軸から見た位置づけ

- ・災害復興への道筋として「避難生活期」「復興始動期」「本格復興期」があるが、「復興始動期」の初期段階に復興基本計画が策定され、現在は復興整備計画や補助事業が策定され、被災地のインフラや住居等の生活基盤の復興事業を実施している段階にあるといえる。
- ・生活基盤の復興は、「復興始動期」から「本格復興期」への転換期であると考えられ、事業事例編においては現地の事例調査として報告する。
- ・また、事業の段階としては、「基本方針・復興計画」「復興整備計画・事業化」「生活基盤の整備」「地域経済の再生」の4段階のうち、「復興整備計画・事業化」「生活基盤の整備」の段階を対象とする。



3) エリアから見た位置づけ

- ・事業事例編において報告する事例調査の対象は、復興事業を主体的に推進する市町村とする。
- ・市町村エリアは、市町村全域（大規模）、地域（中規模）、地区（小規模）に分けて提案する。なお、「地域」「地区」等の呼称は本事業事例編の中で便宜的に定めたものであり、市町村によって異なることがある。



4) 事業事例編の使い方

- ・事業事例編は、復興まちづくりに主体的に関わる多様な方々に、被災地で進む復興事業の現状を理解する参考資料として活用頂きたい。
- ・復興まちづくりを支援するコンサルタント等が、復興の現場で起きている課題・工夫を理解し、今後の事業推進の参考としても活用頂きたい。